

ブリーフィング・メモ

トランプ政権のイラン核合意離脱——その中東情勢への影響

政策研究部防衛政策研究室 小塚 郁也

2018年5月8日、トランプ米大統領は、オバマ前政権時代の2015年7月14日に国連安保理常任理事国5か国プラス・ドイツ/EUとイランとの間で結ばれたイラン核開発問題に関する包括的共同作業計画（Joint Comprehensive Plan of Action: いわゆるイラン核問題に関する最終合意、以下JCPOA）からの離脱を宣言した。

JCPOAとは、国連憲章第7章の下で合計6本の安保理決議によってイランに対して課された一連の経済制裁措置を、国際協定ではなく初めて外交交渉によって解決した国際政治上画期的な合意である。その内容を簡単に評価すると、2016年からJCPOAを承認した安保理決議2231号が終了する2025年10月18日までの約10年間はイランが合意以前に既に19,000基も設置していたウラン濃縮用遠心分離機を5,060基だけに限定し、しかも15年間濃縮上限が3.67%で濃縮ウランの貯蔵量を300kgに制限することにより、イランが核兵器1個分の核物質を製造するために必要な時間（ブレイクアウト・タイム）を1年以上に引き延ばすことを可能にした核不拡散体制強化のための合意である。イランはJCPOA履行の対価として、国連と欧米諸国からそれまで課されていた経済制裁の多くを解除または適用停止されて、国際社会における孤立状態から復帰した。

トランプ大統領は、2016年の大統領選挙期間中からJCPOAの内容が偏っていて中東に平和をもたらさないとして、その枠組みを破棄することを駐イスラエル米大使館の西エルサレム移転とともに就任後の公約に掲げており、米大使館移転を5月14日に実現したことと合わせて、今回のJCPOA離脱によって自身の中東政策における公約を実現したことになる。地域でイランと激しく対立するイスラエルとサウジアラビアは、アメリカのJCPOA離脱を直後に支持した。

今回のアメリカのJCPOA離脱の背景には、トランプ大統領が今年11月に行われる米議会中間選挙を見据えて、ユダヤ人を擁護するキリスト教福音主義者たちの共和党に対する支持基盤を固めようとする意図があるとする見方もある。だがトランプ政権は、元来共和党保守主義の伝統であるイスラエル支持とイラン敵視の傾向が強い。問題は、トランプ大統領が孤立主義的な思考を持っており、対IS掃討作戦継続の必要上米軍のシリア駐留維持を主張するマティス国防長官の反対を押し切ってでも、シリアからの米軍撤退を進めようとしていることである。

なぜなら、JCPOA離脱後に対イラン独自制裁を再開し、イスラエルとサウジアラビアの両国と連携してアメリカがイランに対する封じ込めを強化するためには、シリアとイラクを含む中東からの米軍の撤退ではなく、むしろ関与の強化が必要だからである。例えば、もしも仮にイランがアメリカの制裁再開に対抗して今後JCPOAを離脱し、核開発を再開

した場合には、サウジアラビアのジュベイル外相が5月9日にCNNとのインタビューで表明したように、イランに続いてサウジアラビアが核開発を進めることが起こり得る。いわゆる中東における核開発のドミノ現象の発生であるが、それを阻止するためには米軍の駐留継続による同盟国防衛のコミットメント（約束）強化が必要となるだろう。その点の見通しの甘さに、トランプ大統領がこの先の情勢判断を誤っている危険性が感じられる。対イラン封じ込めか、あるいは限定的なイランとの軍事衝突を想定した場合には、イスラエルとサウジアラビアの両国にとってアメリカの軍事的な支援は必須であり、トランプ政権のJCPOA離脱を契機としてアメリカの積極的な関与を引き出そうとする両国の動きが促進されると思われる。

実際、アメリカのJCPOA離脱表明直後から、シリア領内のイスラエル占領地であるゴラン高原周辺でのイランとイスラエルの軍事衝突が激化している。5月10日未明、シリア領内に展開するイラン・イスラーム革命防衛隊（IRGC）がゴラン高原のイスラエル軍に対して約20発のミサイルで攻撃したとネタニヤフ首相が非難し、その報復として同日シリア領内のIRGC軍事施設をイスラエル空軍が激しく空爆した。在英非政府組織シリア人権監視団（Syrian Observatory for Human Rights: SOHR）によると、少なくとも23人がこの攻撃で死亡したとされる。イランはIRGCによるゴラン高原攻撃をイスラエルによるでっち上げであると主張しているが、アメリカのJCPOA離脱を契機に、IRGCが積極的にイスラエル軍を攻撃した可能性もある。IRGCの支援を受けて同じくバッシュール・アサド政権支援のためにシリアに駐留するレバノンのシーア派武装組織ヒズボラは、内戦の混乱の間にゴラン高原に展開するイスラエル軍に対する攻撃準備を進めている傾向がある。イスラエルの安全保障上、ガリラヤ湖西部一帯を含む領土北部を上から見下ろす位置にあるゴラン高原は戦略的要衝であり、IRGCの支援を受けたヒズボラの主としてロケット弾による攻撃は直接的な脅威である。イスラエル空軍はこれまでもしばしばシリア領内への空爆を繰り返してきたが、その目的は、専らイランからヒズボラへの武器供給を阻止するためであった。

現在IRGCが支援していると思われる武装集団によるミサイル攻撃の脅威に直面しているのは、サウジアラビアもイスラエルと同様である。サウジアラビアに対する軍事的脅威は、イランの核武装というよりも現時点ではイエメンのフーシー派（Houthis）などシーア派武装勢力による領土内に対する弾道ミサイル攻撃である。2017年11月以降、サウジアラビアの首都リヤドは度々フーシー派による弾道ミサイル攻撃の標的とされており、実際に死者を出している。2015年3月末以降、ムハンマド・ビン・サルマン現皇太子が主導するスンナ派連合軍がフーシー派に追放されたハーディ暫定大統領を復帰させるためにイエメン内戦への介入を開始して以来、サウジアラビアとフーシー派との戦いは泥沼化しており、フーシー派に対抗するため連合軍はイエメンを海空両ルートから封鎖して2,700万人以上のイエメン国民に深刻な人道的危機を引き起こしている。

また、フーシー派によるミサイル攻撃のあった同じ2017年11月には、サウジ訪問中のレバノンのサアド・ハリリー首相（スンナ派）にサウジアラビアが圧力をかけて辞任を表

明させ、閣内のヒズボラとの対立を鮮明にさせたとも言われている。

JCPOAの結果制裁が解除され、イランが国際社会に復帰して以来、2012年にマイナス7.4%にまで落ち込んだイランの国内総生産（GDP）は2016年には13.4%に回復し、ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）のデータによると、イランのGDP回復に伴ってその軍事支出も2014年から17年までに37%増えて約145億ドルにまで到達している。これに対して2017年のサウジアラビアの軍事支出は約694億ドルとロシアの663億ドルを抜いて米中に次ぐ世界第3位の規模であり、対GDP比で見ると実に10.3%という、ロシアの対GDP比4.3%の二倍以上の突出した規模に到達している。それでもイランがイラク、シリア、レバノンといったいわゆる「シーア派三日月地帯」での影響力を伸ばしており、2017年の対IS掃討戦の進展を通じてテヘランから地中海までのIRGC進出とシーア派武装勢力に対する軍事援助のための回廊構築に成功した結果、サウジアラビアにとって、北のイラクと南のイエメンの双方からイランの支援するシーア派武装勢力の脅威を直接感じる事態に至っている。

以上述べたようなイランとイスラエル、サウジアラビア両国との間での限定的ではあるが直接的な軍事衝突の危険性が高まったことが、今回のトランプ政権によるJCPOA離脱の中東情勢不安定化に与えた悪影響の第1点である。しかし、同様な中東不安定化への悪影響は、軍事的緊張激化と対イラン制裁再開をめぐって他に3つの論点にわたることを指摘できるだろう。すなわち、第2の悪影響は米露の対立激化の懸念であり、第3の悪影響はイラン国内での穏健派の衰退と強硬派の勢力拡大の懸念である。最後に第4点として、イランとシリアに対する対応をめぐる欧米諸国の分断による域内三極体制化の進展の可能性である。まず最後の点から検討してみよう。

既にアメリカのJCPOA離脱に対してはイランのみならず、英仏独のEU3か国がロシアとともに遺憾の意を表明している。イランと英仏独は当面JCPOAの履行を継続することを確認しているが、アメリカの独自制裁の内容ではイランと取引をする外国企業に対する適用拡大が含まれており、早晚EU諸国とアメリカの対立が激化する恐れがある。その結果、中東での欧米の分断が強まって、イスラエル、サウジアラビアを含む親米陣営と、イラン、シリアを含む親ロシア陣営の対立のほかに、欧州陣営が独自に関与する三極構造に域内勢力バランスが再編される可能性がある。IS掃討作戦遂行の必要からアメリカがシリアの西クルディスタン自治区（ロジャヴァ）の拡大を黙認していることをめぐり、最近対米批判を強めてロシアのプーチン大統領との接近傾向を強めているトルコのエルドアン政権の態度も依然として不透明であり、トルコの動向次第では、今後中東の安全保障環境がさらに錯綜して不安定化する懸念が生じかねない。

また、イスラエルとイランがゴラン高原などシリア領内で軍事衝突を繰り返し、シリア駐留のロシア軍がもしも戦闘に巻き込まれる事態が起きれば、米露両国のシリア情勢への対応如何によっては、米露の対立が激化する恐れがある。さらにアメリカのJCPOA離脱は、JCPOA継続によるイラン経済再生と表現の自由の拡大を公約に掲げて2017年5月の大統領選で再選されたハッサン・ロウハーニー大統領の国内政治基盤を危うくする懸念

が大いにある。IRGC を意図的に批判の矢面に立ててきたロウハーニー大統領に対して、核開発再開と反米・イスラエル排除を主張する保守強硬派の外交姿勢にとっては、今回のトランプ政権による JCPOA 離脱表明は、ロウハーニー大統領ら穏健派の外交上の失策を声高に叫ぶ絶好の機会である。アメリカの合意破棄は、イラン保守強硬派にとってアメリカとの対立を国内で煽ることを通じて、自派の国内利権と対外影響力を拡大する絶好の機会を提供するものとなるだろう。

イラン・イスラーム共和国は、金正恩委員長の独裁体制下で国家意思が統一的に行使されている北朝鮮とは全く異なり、国内外にわたる政策で互いに影響力を競い合っている宗教的な保守強硬派と開放政策や国際協調路線を進めて経済再生を図ろうとしている穏健派との間に、激しい政治的対立が存在している。選ばれたイスラーム法学者によって構成される監督者評議会が国会議員、大統領、最高指導者を選出する専門家会議議員の立候補資格をそれぞれ審査し、国会における制定法がイスラーム法に適合するかどうかを監督する権限を持つ、イスラーム法学者（ウラマー）が統治する特殊な政治体制であるとは言え、曲がりなりにもイランでは定期的に選挙が実施されている。したがって、一定の限界があるものの一般国民の政治的意思表示がイランでは可能である。実際、2017年12月28日から今年1月にかけてイラン国内各地で物価高騰と若年層の高失業率、政府の介入主義的な外交政策などに反対するデモが勃発して多数の死傷者が出た。反政府デモは結局鎮圧されたが、40都市以上に波及し、治安当局との衝突などで23人が死亡し、千人以上が拘束されたと言われる。このことから、ロウハーニー政権下で進められた JCPOA 履行による制裁解除だけでは、イランの弾道ミサイル開発や IRGC に対するアメリカの一部制裁継続の効果もあって、必ずしも現在までイラン国民の生活を改善する程の成果を上げていない事実が証明されている。したがって、今回のアメリカの核合意離脱と独自制裁再開は、ロウハーニー大統領の政権運営をこれまで以上に困難にする結果を引き起こすと思われる。

（参考文献・ニュースサイト）

1. *BBC News*, Middle East, <http://www.bbc.com/news/world/middle_east>.
2. *Joint Comprehensive Plan of Action*, Vienna, 14 July 2015, <<https://www.state.gov/documents/organization/245317.pdf>>.
3. *Trends in World Military Expenditure, 2017*, SIPRI Fact Sheet, May 2018, <https://www.sipri.org/sites/default/files/2018-05/sipri_fs_1805_milex_2017.pdf>.
4. *After the Deal: A New Iran Strategy*, Remarks Mike Pompeo, Secretary of State, The Heritage Foundation, Washington, DC, May 21, 2018, U.S. State Department, <<https://www.state.gov/secretary/remarks/2018/05/282301.htm>>.

（平成 30 年 5 月 31 日脱稿）

本稿の見解は、防衛研究所を代表するものではありません。無断引用・転載はお断り致しております。
ブリーフィング・メモに関するご意見・ご質問等は、防衛研究所企画部企画調整課までお寄せ下さい。

防衛研究所企画部企画調整課

外 線：03-3260-3011

専用線：8-6-29171

FAX：03-3260-3034

※防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp>